

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月20日提出

会 社 名 岡 本 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Okamoto Rubber Co., Ltd.

代 表 者 の 代 表 取締役 妹 尾 親 尚
役 職 氏 名 社 長



本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 813 局 4 1 1 1 (大代表)

取締役総務部長

連絡者 島 津 孝 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共 13 枚)

監 査 報 告 書

岡本理研ゴム株式会社

代表取締役社長 妹 尾 親 尚 殿

作 成 日 昭和 55 年 7 月 24 日

事務所所在地 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号 三信北星ビル

事務所名 公認会計士 平和 共同事務所

公認会計士

岩 本 孝 治 

事務所所在地 東京都中野区新井1丁目3番3号

事務所名 公認会計士 米 山 一 事務所

公認会計士

米 山 一 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている岡本理研ゴム株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、岡本理研ゴム株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本報告書の枚数 1 枚）

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	(昭和54年3月31日現在)		(昭和55年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	10,403,784		12,671,407	
受取手形及び売掛金 ※1	12,181,143		13,053,729	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	3,273,042		4,517,122	
た な 卸 資 産	3,836,678		4,923,982	
非連結子会社及び関連会社 短期債権	1,127,531		1,333,341	
そ の 他 の 流 動 資 産	288,243		310,701	
貸 倒 引 当 金	△ 370,217		△ 287,405	
流 動 資 産 合 計	29,725,426	71.9	35,322,870	74.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※3				
建 物 及 び 構 築 物	2,572,185		2,648,840	
機 械 及 び 装 置	3,636,106		3,999,345	
土 地	897,301		932,028	
その他の有形固定資産	383,793		341,780	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,489,385	18.1	7,921,993	16.7
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	5,932		6,103	
無 形 固 定 資 産 合 計	5,932	—	6,103	—
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	3,393,739		3,525,327	

(単位:千円)

科 目	(昭和54年3月31日現在)		(昭和55年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
非連結子会社及び関連会社株式	563,935	%	618,196	%
その他の投資その他の資産	140,240		158,744	
貸 倒 引 当 金	△ 430		△ 414	
投資その他の資産合計	4,097,484	9.9	4,301,853	9.0
固 定 資 産 合 計	11,592,801	28.0	12,229,949	25.7
Ⅲ 繰 延 資 産				
開 発 費	49,712		27,464	
繰 延 資 産 合 計	49,712	0.1	27,464	0.1
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	717	—	—	—
資 産 合 計	41,368,656	100	47,580,283	100
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,262,038		16,175,510	
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	397,002		511,579	
短 期 借 入 金	6,615,448		6,974,791	
未 払 費 用	1,005,360		935,798	
非連結子会社及び関連会社に対する未払費用	221,154		178,409	
非連結子会社及び関連会社短期債務	115,133		77,581	
賞 与 引 当 金	662,410		719,940	
事 業 税 引 当 金	281,291		425,098	
法 人 税 等 引 当 金	790,729		1,441,219	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,491,864		1,453,799	
流 動 負 債 合 計	23,842,429	57.7	28,893,724	60.7

(単位:千円)

科 目	(昭和54年3月31日現在)		(昭和55年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債		%		%
転 換 社 債	21,800		20,600	
長 期 借 入 金	239,090		218,539	
退 職 給 与 引 当 金	2,725,005		3,012,392	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,852		2,852	
固 定 負 債 合 計	2,988,747	7.2	3,254,383	6.8
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	77,792		84,287	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	55,100		44,600	
特 定 引 当 金 合 計	132,892	0.3	128,887	0.3
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	2,362	—	4,358	—
負 債 合 計	26,966,430	65.2	32,281,352	67.8
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	5,112,491	12.3	5,112,883	10.8
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,738,300	4.2	1,739,107	3.7
Ⅲ 利 益 準 備 金	646,112	1.6	724,458	1.5
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	6,905,323	16.7	7,722,483	16.2
資 本 合 計	14,402,226	34.8	15,298,931	32.2
負 債 ・ 資 本 合 計	41,368,656	100	47,580,283	100

(脚 注)

番号	(昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)	番号	(昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)
※ 1	この他受取手形割引高 4,921,065 千円	※ 1	この他受取手形割引高 5,657,257 千円
※ 2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 779,880 千円	※ 2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 1,043,778 千円
※ 3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 8,844,563 千円	※ 3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 9,958,770 千円
	(ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 198,289 千円		(ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 194,719 千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売 上 高		44,569,879	100		53,197,451	100
II 売 上 原 価 *1		35,598,491	79.9		42,057,846	79.1
売 上 総 利 益		8,971,388	20.1		11,139,605	20.9
III 販売費及び一般管理費						
運 賃 保 険 料	1,317,523			1,678,796		
販 売 手 数 料	1,289,033			1,537,349		
貸倒引当金繰入額	133,135			84,802		
その他の販売費	906,686			838,518		
給 料	559,218			584,577		
賞与引当金繰入額	112,424			125,400		
退職給与引当金繰入額	67,818			60,252		
減 価 償 却 費	136,715			51,314		
事業税引当金繰入額	441,740			597,870		
その他の一般管理費	1,141,243	6,105,535	13.7	1,407,321	6,966,199	13.1
営 業 利 益		2,865,853	6.4		4,173,406	7.8
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	368,791			340,002		
受 取 配 当 金	107,787			130,920		
不 動 産 賃 貸 料	90,910			121,891		
原 価 差 額	186,185			—		
為 替 差 益	—			76,567		
その他の営業外収益	111,881	865,554	1.9	176,611	845,991	1.6
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	451,223			792,185		
社 債 利 息	1,587			1,152		
原 価 差 額	—			11,061		

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
為 替 差 損	74,569		%	—		%
その他の営業外費用	166,400	693,779	1.5	138,199	942,597	1.8
経 常 利 益		3,037,628	6.8		4,076,800	7.6
Ⅴ 特 別 利 益						
前期損益修正益	13,555			—		
固定資産売却益	181,607			21,832		
投資有価証券売却益	8,851			3,510		
その他の特別利益	—	204,013	0.5	7,786	33,128	0.1
Ⅵ 特 別 損 失						
固定資産処分損	16,819			70,720		
役員退職慰労金	—			28,000		
特別償却費	23,518			22,642		
投資有価証券売却損	62,690			83,735		
租 税 公 課	71,595			—		
その他の特別損失	6,376	180,998	0.4	—	205,097	0.4
税金等調整前当期純利益		3,060,643	6.9		3,904,831	7.3
Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入						
価格変動準備金戻入額	17,008			—		
海外投資等損失準備金戻入額	3,000	20,008	—	10,500	10,500	—
Ⅷ 特 定 引 当 金 繰 入						
価格変動準備金繰入額	—			6,495		
海外投資等損失準備金繰入額	5,600	5,600	—	—	6,495	—
税金等調整前当期利益		3,075,051	6.9		3,908,836	7.3
法人税及び住民税額		1,585,922			2,188,726	
少数株主損益		1,748			1,996	
連結調整勘定当期償却額		717			717	
当 期 利 益		1,486,664	3.3		1,717,397	3.2

脚 注 第1

低価基準により売上原価に算入した評価損は113,035千円であります。

低価基準により売上原価に算入した評価損は15,862千円であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金 期 首 残 高		6,076,683		6,905,323
II その他の剰余金増加高				
持分売却による利益準備金から振替	7,118		—	
連結除外による未実現利益戻入	38,167	45,285	—	—
III その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	60,223		78,345	
配 当 金	589,321		766,892	
役 員 賞 与	53,765	703,309	55,000	900,237
IV 当 期 利 益		1,486,664		1,717,397
V その他の剰余金 期 末 残 高		6,905,323		7,722,483

(連結会計方針に関する記載事項)

自 昭和53年4月 1日 ~ 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 ~ 至 昭和55年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち岡本ゴム株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下12社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社13社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり重要性が乏しい。 当期中に株式売却により連結から除外された会社は、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社であり、引続き保有する株式については、株式売却時の連結上の帳簿価額で評価している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(13社)関連会社(23社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、関連会社のうち、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社に対する投資については、前記1に記載の通り、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) た な 卸 資 産 主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。 (2) 投 資 有 価 証 券 総平均法による原価法により評価している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 税法基準による定率法を採用している。 (4) 賞 与 引 当 金 主として実際支給見込額により計上している。 (5) 事 業 税 発生基準により計上している。 (6) 退職給与引当金 原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが、連結子会社は期末要支給額の50%を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち岡本ゴム株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下13社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社14社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり重要性が乏しい。 昭和54年3月期中に株式売却により連結から除外された会社は、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社であり、引続き保有する株式については、株式売却時の連結上の帳簿価額で評価している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(14社)関連会社(34社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、関連会社のうち、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社に対する投資については、前記1に記載の通り、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) た な 卸 資 産 同 左 (2) 投 資 有 価 証 券 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 賞 与 引 当 金 同 左 (5) 事 業 税 同 左 (6) 退職給与引当金 同 左

自 昭和53年4月 1日 ～ 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 ～ 至 昭和55年3月31日
(7) 外貨建資産・負債 外貨建短期金銭債権債務は 決算日の為替相場により換 算されている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、 段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差 額は連結調整勘定で表示し、発生日以後5年間で均 等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて 全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株 主持分より控除している。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて 作成されている。連結子会社の利益準備金について は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益 準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用して いない。	(7) 外貨建資産・負債 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左